

決算説明補足資料

2011年3月期 決算説明会

2011年5月25日

証券コード: 1723

 日本電技株式会社

CONTENTS

	<i>PAGE</i>
会社概要	1
業界、市場について	4
決算ハイライト	7
貸借対照表	8
損益計算書	10
キャッシュフロー計算書	11
<時系列データ>	
事業別受注高	12
事業別売上高	13
営業利益、経常利益と当期利益	14
設備投資額およびキャッシュフロー	15
従業員数および従業員1人当たり売上高	16
1株当たり利益と自己資本利益率	17
1株当たり配当金と配当性向	18

会社概要

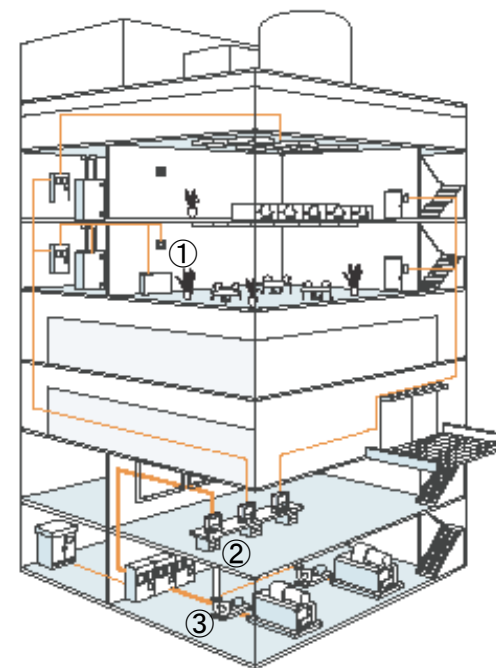
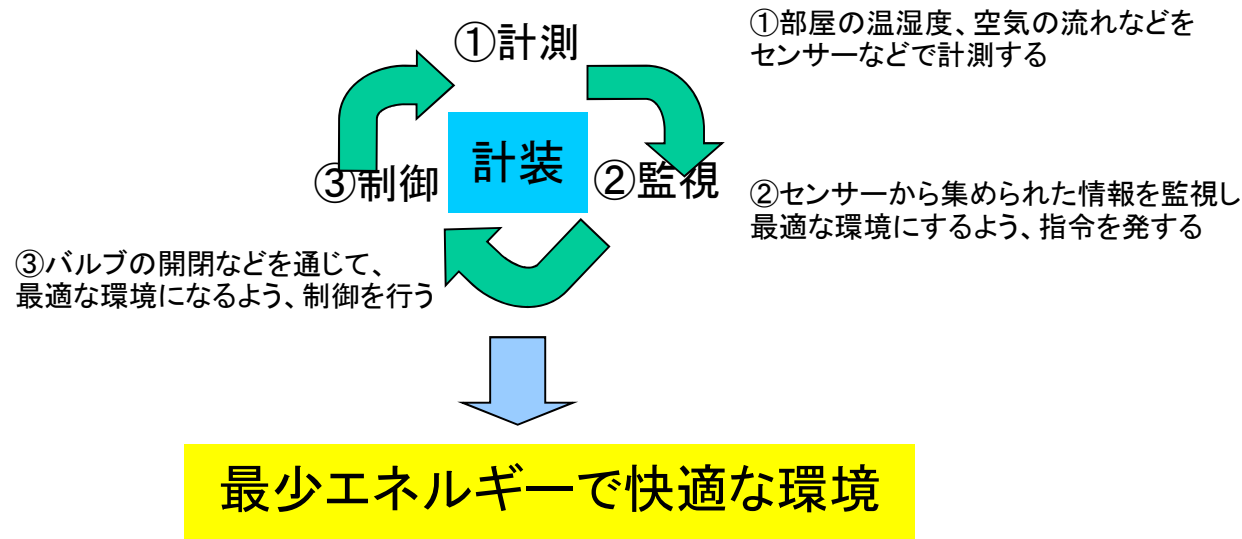
◆プロフィール

当社はオフィスビルをはじめ、ホテル、病院、工場などの非居住用建築物を対象に空調設備を自動制御するBA(ビルディングオートメーション)分野、および工場の組み立て工程の自動化などのFA(ファクトリーオートメーション)分野において設計から施工、メンテナンスまでを手掛ける「計装エンジニアリング企業」です。特にBA分野＝空調計装分野は自動制御機器大手、山武の最大手特約店として、また業界の草分け的存在として豊富なノウハウを持ち、当社の売上の90%を占める主力事業となっています(2011年3月期実績)。

◆計装とは

ビルや工場などにおいて、空調や生産ラインなどの各種設備・機械装置を、計測・監視・制御の手法をもって有機的に機能させ、例えばビル空調の分野であれば、「最少のエネルギーで快適な環境を実現する」技術と位置づけられます(図表1参照)。計装そのものの歴史は戦後の石油産業復興からといわれ、「オールド・エコノミー」の分野ですが、近年は省エネルギー化に必須の技術として注目されており、また最新のIT技術を用いた計測・監視システムが開発されるなど、「古くて新しい技術」として進歩を続けています。

図表1 計装のイメージ図(空調の場合)



会社概要

◆当社の強み

- ①高収益を可能とする技術力・・・計装は「経験工学」であるといわれ、机上の知識だけではなく、こなした現場の数によってその技術力に差が出る分野です。当社は業界で最も長いキャリアがあり、高い施工監理能力を自負しています。この能力が厳しい環境下にあっても利益を生み出す原動力となっています。
- ②既設市場に強みがある成長性・・・豊富なキャリアがあるということは、豊富な既設ストックを有することを意味します。既設市場は、今後の有望市場であるとされています。成長市場である既設市場に対し、優位な立場で事業展開が可能である点は、今後の事業展開において、大き

◆セグメントについて

当社では、事業のセグメントについて、次のとおり区分しております。

①空調計装関連事業

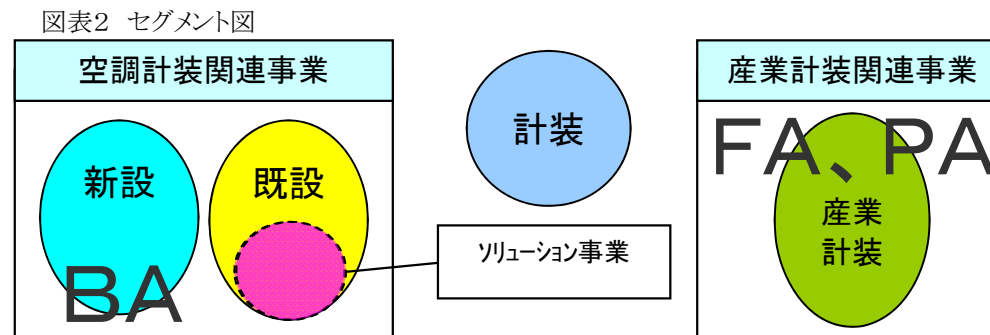
主にビルや工場、病院、クリーンルームなどを対象に、空調に関する計装(BA)を手掛ける事業です。さらに当事業の中で、建物の新設時に空調計装工事を行う事業を新設事業、既設建物のメンテナンスやリニューアルを行う事業を既設事業として組織上も区分し、事業展開しております。

②産業計装関連事業

主に工場の生産ラインや新聞社、郵便局の搬送ラインなどを対象に、それらに対する計装(FA、PA・・・プロセス・オートメーション)を手掛ける事業です。

◎ソリューション事業について

開示上のセグメント区分ではありませんが、空調計装関連事業／既設のうち、直接取引・契約が可能なお客様(施主、エンドユーザー)に対し、省エネルギー化対策などの設備や施設に関する課題を、計装をメインツールに用いて提案、解決していく形態のビジネスを



会社概要

◆業績の下期偏重について

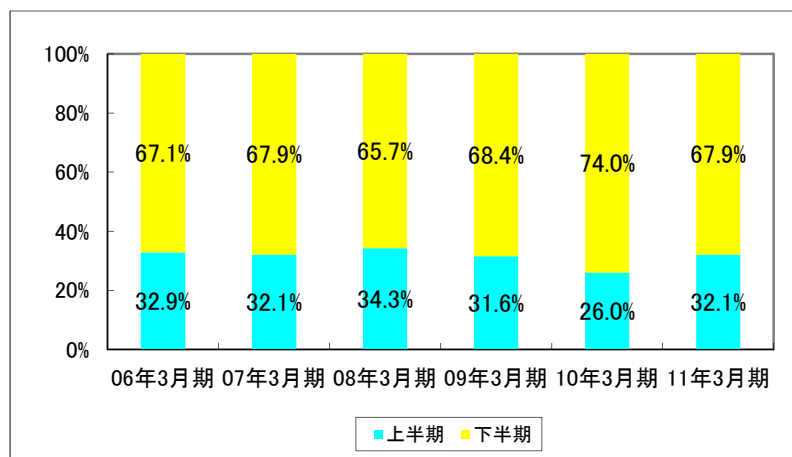
当社はその事業の特性上、毎年の売上および利益が、年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、第1四半期決算から第3四半期決算までは赤字決算となることが常態であります。ちなみに2011年3月期においては、下半期の売上高は当年度通期売上高の67.9%を、同じく営業利益では161.7%、経常利益では159.5%を占めております。上半期に大規模物件の完工があるような例外的な年度を除き、この傾向はほぼ毎

◆特定仕入先への依存度について

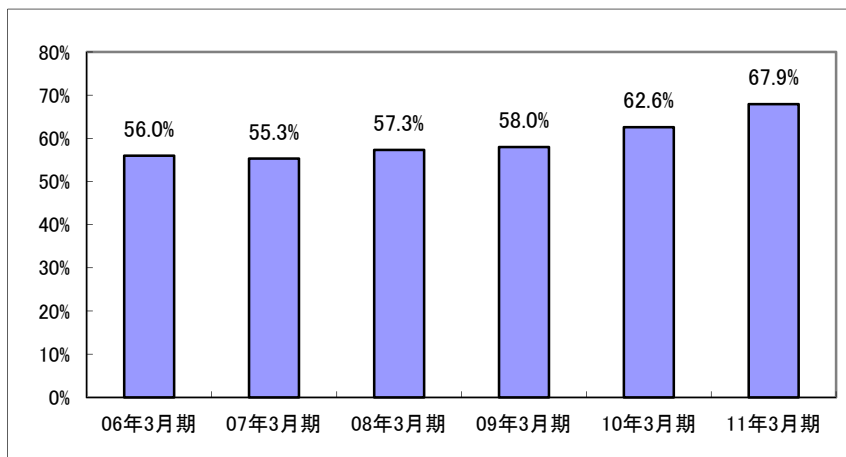
当社はBA市場で圧倒的なシェアを持つ山武の特約店であることから、空調計装工事を施工するにあたっては、使用する空調制御機器を中心に同社からの仕入比率が高くなります。過去3カ年の山武およびその関連会社からの仕入比率は、58.0%→62.6%→67.9%(2010年度実績)と6割前後の比率で推移しております(図表4参照)。当社はエンジニアリング会社であることから、特にBAの分野において、最も信頼性が高い山武製品を使用する機会が多くなることは必然であり、今後とも変わらない流れになると思われま

す。一方で、特にFAの現場に多く見られるように、他社製品を使用した方がお客様のニーズに沿うケースもあります。その場合においては、ニーズを最優先にしたエンジニアリングを実施しており、山武以外の製品を使用する場合においても、当社は十分なエンジニアリング技術力を保有しています。

図表3 当社売上高における上半期／下半期比率



図表4 山武グループ製品仕入比率



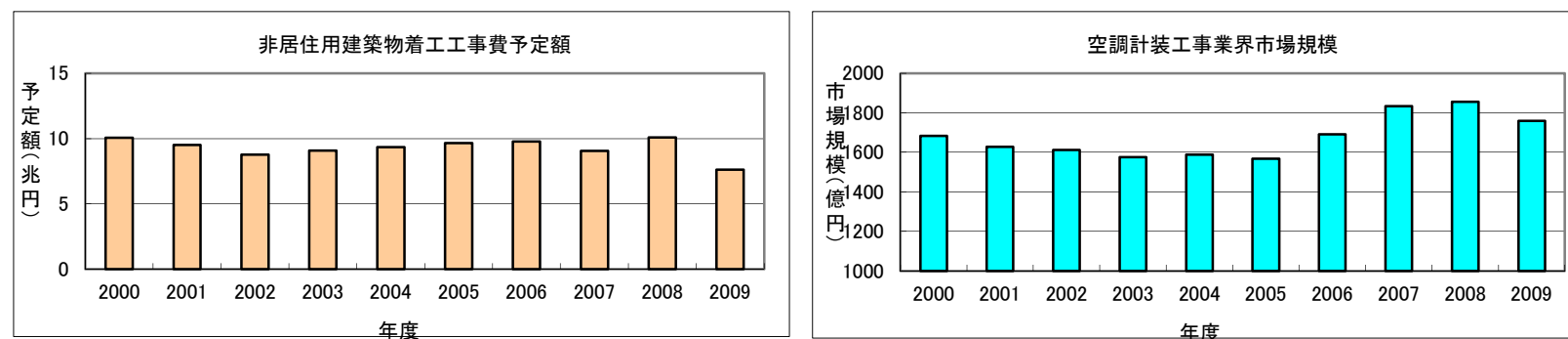
業界、市場について

◆業界動向

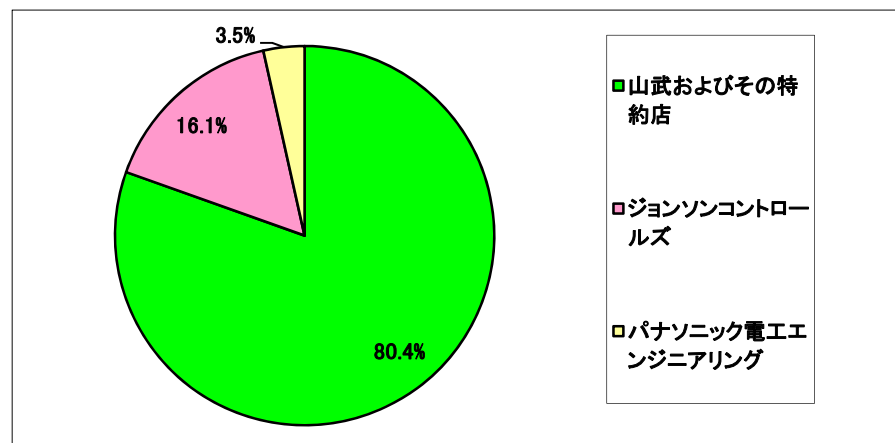
空調計装業界は、市場規模がおよそ1,750億円と推定されています(自社調べ)。同市場は新設市場の落ち込みを既設市場の伸びがカバーする形で推移しており、一般建設業界の市場規模が伸び悩む中でも堅調に推移しております(図表5参照)。

また同市場は、山武と当社を含む山武特約店によって、シェアの80%超が占められていることから事実上、山武製の機器が業界標準になっています(図表6参照)。その山武特約店の中で、当社は唯一のエンジニアリング専門会社であり、その技術力には絶対の自信を持っています。

図表5 一般建設市場と空調計装市場の市場規模比較



図表6 空調計装業界市場シェア(2010年3月期)



図表5左: 国土交通省調べ
 図表5右: 自社調べ
 図表6 : 自社調べ

山武および特約店、ジョンソンC 市場シェア推移

	2008/3期	2009/3期	2010/3期
山武および特約店	80.6%	80.7%	80.4%
ジョンソンC	16.2%	15.9%	16.1%

業界、市場について

◆市場動向

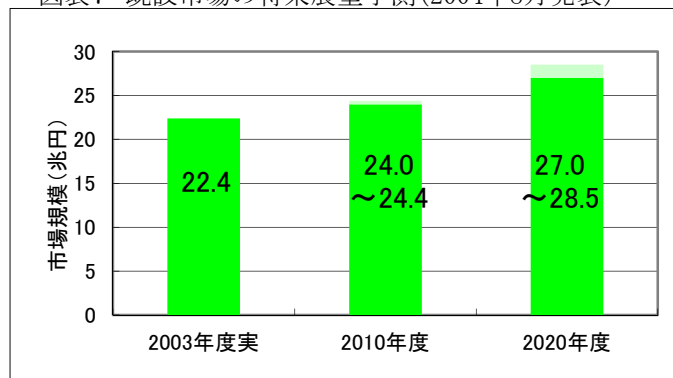
中長期的な視点で見れば、少子高齢化の進行などにより、国内における新設建築物を対象とする市場は大きな伸びが見込めない状況にあります。

一方で、既設建築物を対象とする市場は、施設のロングライフ化の流れや改修、省エネルギー化ニーズなどにより、堅調な伸びを示しています。そして、この市場の伸びは各種シンクタンクなどのレポートによれば、長期にわたると予測されています(図表7参照)。

また、1997年12月の京都議定書決議に端を発し、数々の省エネルギーに関する法律や条例が施行※されていることに加え、政府も意欲的な温室効果ガス削減目標を発表しております。これに伴い、省エネルギー関連ビジネス(図表8参照)の将来性も有望視されています。

その中でも計装は、エネルギー使用状況を「計測・監視・制御」する技術であることから、省エネルギー化に必須の技術であり、今後とも安定的な需要が見込まれています。

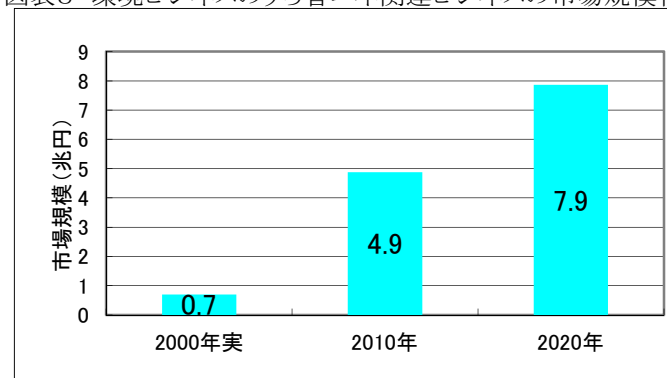
図表7 既設市場の将来展望予測(2004年8月発表)



(財)建設経済研究所調べ

上記資料の額は、土木、建築などを含む建設関連全市場のもので

図表8 環境ビジネスのうち省エネ関連ビジネスの市場規模将来予測



環境省調べ

上記資料の額は、OECD分類による省エネ関連ビジネスの市場規模予測です

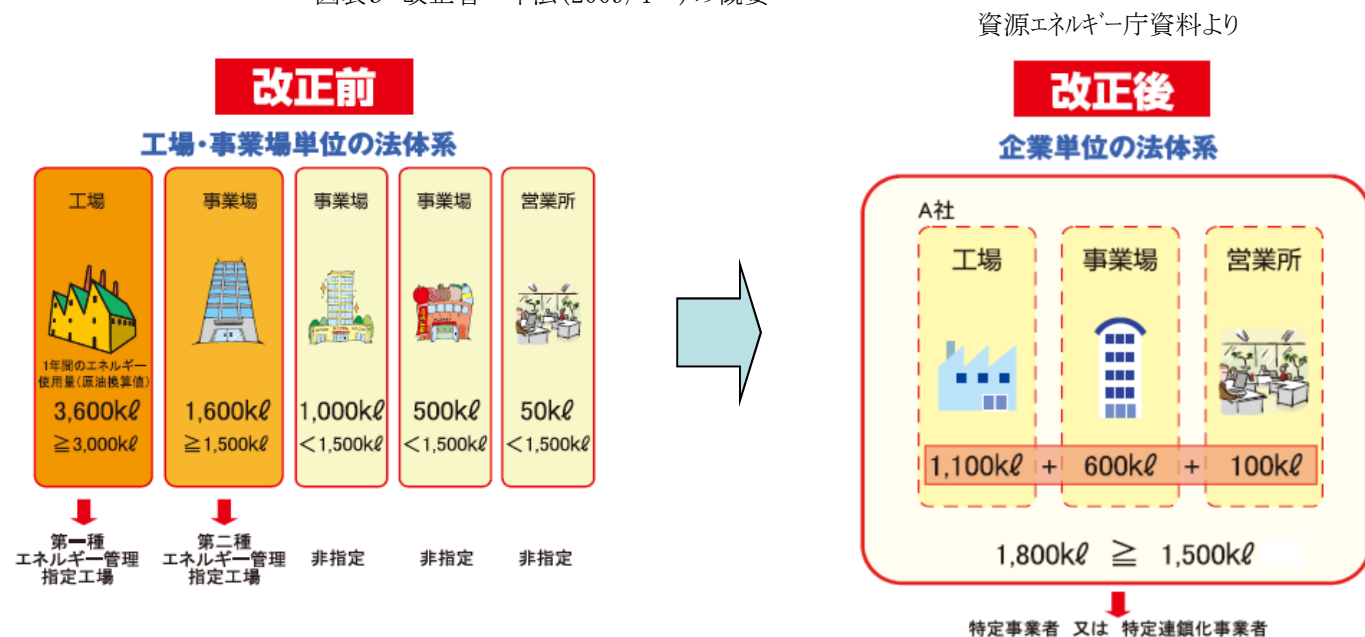
※ 改正省エネ法、東京都環境確保条例について

数々の省エネルギーに関する法律や条例のうち、最も産業界に与える影響が大きいものが、省エネ法(正式名称:エネルギーの使用の合理化に関する法律/監督官庁:経済産業省)です。同法は「燃料資源の有効な利用の確保に資するため、工場、建築物及び機械器具についてのエネルギーの使用の合理化」に関する必要な措置を義務付ける法律であり、1979年の制定以来、数度の改正を経てきましたが、2006年4月には、エネルギーの管理方法を改定することにより、規制対象事業者数を拡大するという改正がなされ、以前は規制対象外であったオフィスビルや病院、ホテルなど、当社の顧客筋にあたる業種も省エネルギーに関する必要な措置を講じることが義務付けられることになりました。

さらに2009年4月には、再度の改正がなされ(図表9参照)、従来の「事業所」単位から「事業者」単位での管理に変更されました。この改正により、各種FCチェーン店やホテルなどの業務用ビルへの適用範囲が従来の13%から5割程度に拡大すると見込まれています。

業界、市場について

図表9 改正省エネ法(2009/4～)の概要



◎「事業場」単位から「事業者」単位へ

◎エネルギー使用量(電気・熱など)が原油換算で1,500kℓ以上の「事業者」が対象(「事業者」単位で工場・事業所合算で1,500kℓ以上なら法規制対象となる)

◎2010年度に改正後の「事業者」は、各地の経済産業局に2009年度のエネルギー使用量を届出(未提出・虚義データの場合は罰則)

◎対象「事業者」は営業時間当たりエネルギー使用量を年間1%以上削減目標を負う(改善が見られない場合は罰則)

また、上記改正省エネ法に加え、東京都においては2009年4月から「東京都環境確保条例」が改正・施行され、2010年4月から「燃料、熱及び電気の使用量が、原油換算で年間1,500kℓ以上の事業所」に対し、CO₂の削減義務を課すこととなりました。対象となる事業所は都内で約1,300箇所にのぼり、そのうち大半がオフィスビルと見られています。東京都は、日本のオフィスビルの半数以上が集中していると言われており、同条例の改正は国内オフィスビルの省エネ促進に大きな影響を与えるものと想定されています。

当社では、この省エネ法改正および東京都の条例改正をビジネスチャンスと捉え、さまざまな省エネソリューションビジネスを展開しています。

決算ハイライト

(単位:百万円、%)

	2009年3月期			2010年3月期			2011年3月期			2012年3月期計画		
		前期比	構成比		前期比	構成比		前期比	構成比		前期比	構成比
売上高	23,159	6.7	100.0	21,514	▲ 7.1	100.0	21,795	1.3	100.0	22,000	0.9	100.0
売上総利益	6,662	14.1	28.8	6,248	▲ 6.2	29.0	5,804	▲ 7.1	26.6	5,850	0.8	26.6
営業利益	1,881	39.9	8.1	1,636	▲ 13.0	7.6	1,379	▲ 15.7	6.3	1,400	1.5	6.4
経常利益	1,935	49.7	8.4	1,667	▲ 13.9	7.7	1,401	▲ 15.9	6.4	1,450	3.5	6.6
当期純利益	1,101	59.6	4.8	934	▲ 15.2	4.3	799	▲ 14.5	3.7	820	2.6	3.7
総資産	20,482	14.4	-	19,490	▲ 4.8	-	20,478	5.1	-	20,685	1.0	-
純資産	11,343	7.8	-	11,910	5.0	-	12,407	4.2	-	12,981	4.6	-
1株当たり配当金 (円)	50.00	-	-	34.00	-	-	30.00	-	-	30.00	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	134.44	-	-	114.04	-	-	97.52	-	-	100.05	-	-
1株当たり純資産 (円)	1,383.99	-	-	1,453.19	-	-	1,513.82	-	-	1,583.87	-	-
自己資本当期純利益率 (%)	10.1	-	-	8.0	-	-	6.6	-	-	6.5	-	-
総資産経常利益率 (%)	10.1	-	-	8.2	-	-	7.0	-	-	7.0	-	-
売上高営業利益率 (%)	8.1	-	-	7.6	-	-	6.3	-	-	6.4	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	-	-	61.1	-	-	60.6	-	-	62.8	-	-
配当性向 (%)	37.2	-	-	29.8	-	-	30.8	-	-	30.0	-	-
負債比率 (%)	80.6	-	-	63.6	-	-	65.0	-	-	59.3	-	-
流動比率 (%)	183.0	-	-	223.3	-	-	225.3	-	-	245.5	-	-
固定比率 (%)	32.5	-	-	30.0	-	-	29.8	-	-	28.7	-	-
期末発行済株式数 (株)	8,196,389	-	-	8,196,389	-	-	8,196,209	-	-	8,196,209	-	-
株主総数 (人)	1,787	-	-	2,142	-	-	2,275	-	-	-	-	-
期末従業員数 (人)	621	-	-	623	-	-	626	-	-	645	-	-
減価償却費	231	-	-	239	-	-	191	-	-	180	-	-
設備投資額	145	-	-	126	-	-	274	-	-	202	-	-

(注)1. 2009年3月期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当40円、記念配当10円となっております。

(注)2. 2009年3月期の記念配当を除いた配当性向は29.8%になります。

(注)3. 2012年3月期計画につきましては、予想普通配当30円にて配当性向は30.0%となります。

貸借対照表

(資産の部)

(単位:千円、%)

科目	2009年3月期		2010年3月期		2011年3月期		2012年3月期計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
流動資産	16,798,133	82.0	15,919,832	81.7	16,780,040	81.9	16,967,000	82.0
現金預金	2,759,264	13.5	2,655,441	13.6	2,526,566	12.3	2,488,000	12.0
受取手形	1,307,386	6.4	1,050,093	5.4	932,113	4.6	1,036,000	5.0
完成工事未収入金	7,059,461	34.5	5,764,528	29.6	6,546,458	32.0	6,636,000	32.1
未成工事支出金	3,124,002	15.2	3,425,492	17.6	3,384,671	16.5	3,106,000	15.0
その他	2,548,018	12.4	3,024,275	15.5	3,390,229	16.6	3,701,000	17.9
固定資産	3,683,904	18.0	3,570,486	18.3	3,698,330	18.1	3,718,000	18.0
有形固定資産	934,113	4.6	906,414	4.7	996,155	4.9	962,000	4.7
無形固定資産	366,811	1.8	276,093	1.4	265,019	1.3	312,000	1.5
投資等	2,382,978	11.6	2,387,978	12.3	2,437,154	11.9	2,444,000	11.8
投資有価証券	1,303,776	6.4	1,385,507	7.1	1,417,539	6.9	1,420,000	6.9
その他	1,079,202	5.2	1,002,471	5.1	1,019,614	5.0	1,024,000	5.0
資産合計	20,482,037	100.0	19,490,319	100.0	20,478,370	100.0	20,685,000	100.0

貸借対照表

(負債及び純資産の部)

(単位:千円、%)

科目	2009年3月期		2010年3月期		2011年3月期		2012年3月期計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
流動負債	8,689,648	42.4	7,000,489	35.9	7,401,873	36.1	6,950,281	33.6
支払手形	1,728,317	8.4	1,312,349	6.7	1,313,186	6.4	1,300,000	6.3
工事未払金	2,640,721	12.9	2,139,950	11.0	2,266,141	11.1	2,128,000	10.3
未払費用	1,272,434	6.2	926,425	4.8	830,426	4.1	834,000	4.0
未払法人税等	995,006	4.9	523,366	2.7	676,874	3.3	655,000	3.2
未成工事受入金	1,217,710	5.9	1,405,454	7.2	1,456,217	7.1	1,305,000	6.3
その他	835,458	4.1	692,942	3.6	1,296,937	6.3	728,281	3.5
固定負債	448,659	2.2	578,930	3.0	668,890	3.3	753,000	3.6
退職給付引当金	302,328	1.5	385,312	2.0	424,184	2.1	459,000	2.2
役員退職慰労引当金	144,891	0.7	193,618	1.0	244,706	1.2	294,000	1.4
その他	1,440	0.0	-	-	-	-	-	-
負債合計	9,138,308	44.6	7,579,420	38.9	8,070,764	39.4	7,703,281	37.2
資本金	470,494	2.3	470,494	2.4	470,494	2.3	470,494	2.3
資本準備金	316,244	1.5	316,244	1.6	316,244	1.5	316,244	1.5
利益準備金	89,686	0.4	89,686	0.5	89,686	0.4	89,686	0.4
その他利益剰余金	10,517,754	51.4	11,042,615	56.7	11,563,218	56.5	12,137,332	58.7
自己株式	▲ 765	▲ 0.0	▲ 765	▲ 0.0	▲ 875	▲ 0.0	▲ 875	▲ 0.0
その他有価証券評価差額金	▲ 49,684	▲ 0.2	▲ 7,376	▲ 0.0	▲ 31,162	▲ 0.2	▲ 31,162	▲ 0.2
純資産合計	11,343,729	55.4	11,910,899	61.1	12,407,605	60.6	12,981,719	62.8
負債純資産合計	20,482,037	100.0	19,490,319	100.0	20,478,369	100.0	20,685,000	100.0

損益計算書

(単位:千円、%)

科目	2009年3月期		2010年3月期		2011年3月期		2012年3月期計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
売上高	23,159,266	100.0	21,514,076	100.0	21,795,250	100.0	22,000,000	100.0
完成工事高	22,257,694	96.1	20,879,636	97.1	21,097,469	96.8	21,400,000	97.3
商品売上高	901,571	3.9	634,440	2.9	697,750	3.2	600,000	2.7
売上原価	16,496,377	71.2	15,266,023	71.0	15,991,196	73.4	16,150,000	73.4
売上総利益	6,662,888	28.8	6,248,052	29.0	5,804,053	26.6	5,850,000	26.6
販売費及び一般管理費	4,781,281	20.7	4,611,379	21.4	4,424,064	20.3	4,450,000	20.2
営業利益	1,881,606	8.1	1,636,673	7.6	1,379,989	6.3	1,400,000	6.4
営業外収益	70,963	0.3	55,290	0.3	56,376	0.3	52,000	0.2
営業外費用	16,924	0.0	24,677	0.1	34,396	0.2	2,000	0.0
経常利益	1,935,645	8.4	1,667,286	7.7	1,401,970	6.4	1,450,000	6.6
特別利益	-	-	116	0.0	-	-	-	-
特別損失	33,315	0.2	21,020	0.1	5,581	-	-	-
税引前当期純利益	1,902,330	8.2	1,646,382	7.7	1,396,389	6.4	1,450,000	6.6
法人税、住民税及び事業税	978,000	4.2	513,800	2.4	661,700	3.0	635,000	2.9
法人税等調整額	▲ 177,556	▲ 0.8	197,901	0.9	▲ 64,590	▲ 0.3	▲ 5,000	▲ 0.0
当期純利益	1,101,886	4.8	934,680	4.3	799,279	3.7	820,000	3.7

キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

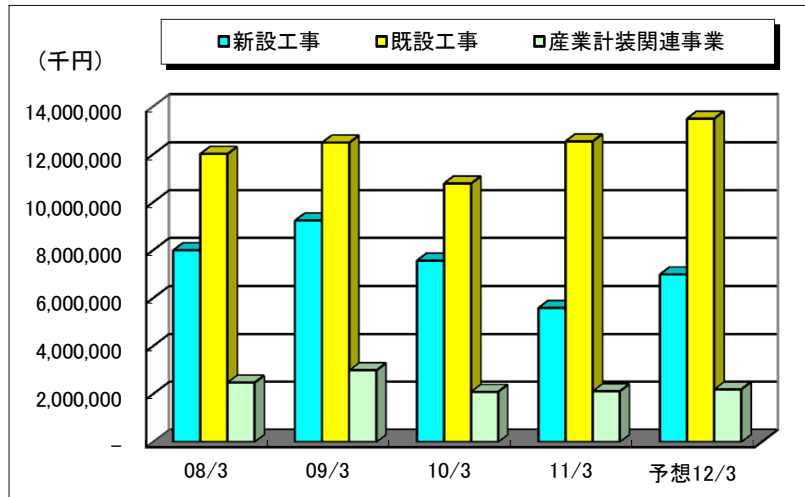
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
営業活動によるキャッシュフロー			
税引前当期純利益	1,902,330	1,646,382	1,396,389
減価償却費	231,682	239,119	191,258
売上債権の増減額	▲ 606,032	1,562,552	▲ 690,233
未成工事支出金等の増減額	▲ 529,141	▲ 301,490	40,820
仕入債務の増減額	409,439	▲ 903,276	81,302
未成工事受入金等の増減額	563,011	184,873	52,480
その他	400,744	▲ 356,803	98,049
小計	2,372,033	2,071,357	1,170,065
利息及び配当金の受取額	39,119	40,235	32,917
利息の支払額	-	-	-
法人税等の支払額	▲ 604,399	▲ 983,094	▲ 508,168
その他	-	-	-
計	1,806,753	1,128,498	694,814
投資活動によるキャッシュフロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 157,139	▲ 139,281	▲ 199,324
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
投資有価証券の取得による支出	▲ 512,913	▲ 413,076	▲ 213,980
その他	41,779	231,925	369,666
計	▲ 628,273	▲ 320,431	▲ 43,638
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	-	-	-
短期借入金の返済による支出	-	-	-
株式発行による収入	-	-	-
配当金支払額	▲ 204,684	▲ 409,003	▲ 278,600
その他	▲ 2,402	▲ 2,562	▲ 1,550
計	▲ 207,086	▲ 411,565	▲ 280,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	971,393	396,501	371,025
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,142	4,258,535	4,655,036
現金及び現金同等物の期末残高	4,258,535	4,655,036	5,026,061

(注)1. 2009年3月期の「現金及び現金同等物の期末残高」には取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券1,499百万円を含んでおります。

(注)2. 2010年3月期の「現金及び現金同等物の期末残高」には取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券1,999百万円を含んでおります。

(注)3. 2011年3月期の「現金及び現金同等物の期末残高」には取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券2,499百万円を含んでおります。

事業別受注高の推移



事業別受注高 (単位:千円)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
受注高合計	22,939,612	25,212,909	20,819,437	20,650,987	23,000,000
空調計装関連事業	20,463,141	22,222,074	18,719,072	18,532,388	20,800,000
空調計装工事	20,016,138	21,729,605	18,357,344	18,143,115	20,500,000
新設工事	7,997,907	9,238,529	7,568,883	5,596,921	7,000,000
既設工事	12,018,231	12,491,076	10,788,460	12,546,194	13,500,000
制御機器類販売	447,002	492,468	361,728	389,272	300,000
産業計装関連事業	2,476,471	2,990,835	2,100,365	2,118,599	2,200,000
産業計装工事	2,055,089	2,581,732	1,827,653	1,810,121	1,900,000
制御機器類販売	421,381	409,103	272,712	308,477	300,000

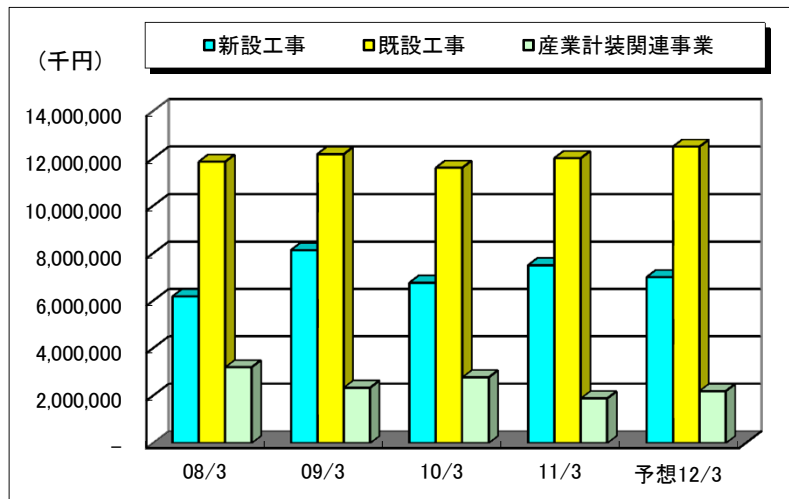
前期比 (単位:%)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
受注高合計	7.0	9.9	▲ 17.4	▲ 0.8	11.4
空調計装関連事業	9.4	8.6	▲ 15.8	▲ 1.0	12.2
空調計装工事	9.8	8.6	▲ 15.5	▲ 1.2	13.0
新設工事	22.1	15.5	▲ 18.1	▲ 26.1	25.1
既設工事	2.9	3.9	▲ 13.6	16.3	7.6
制御機器類販売	▲ 4.9	10.2	▲ 26.5	7.6	▲ 22.9
産業計装関連事業	▲ 9.2	20.8	▲ 29.8	0.9	3.8
産業計装工事	▲ 10.0	25.6	▲ 29.2	▲ 1.0	5.0
制御機器類販売	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 33.3	13.1	▲ 2.7

構成比 (単位:%)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
受注高合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
空調計装関連事業	89.2	88.1	89.9	89.7	90.4
空調計装工事	87.3	86.2	88.2	87.9	89.1
新設工事	34.9	36.6	36.4	27.1	30.4
既設工事	52.4	49.5	51.8	60.8	58.7
制御機器類販売	1.9	2.0	1.7	1.9	1.3
産業計装関連事業	10.8	11.9	10.1	10.3	9.6
産業計装工事	9.0	10.2	8.8	8.8	8.3
制御機器類販売	1.8	1.6	1.3	1.5	1.3

事業別売上高の推移



事業別売上高 (単位:千円)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
売上高合計	21,706,667	23,159,266	21,514,076	21,795,250	22,000,000
空調計装関連事業	18,504,176	20,818,204	18,741,927	19,908,477	19,800,000
空調計装工事	18,057,174	20,325,736	18,380,199	19,519,204	19,500,000
新設工事	6,188,567	8,139,621	6,768,069	7,502,002	7,000,000
既設工事	11,868,607	12,186,114	11,612,130	12,017,201	12,500,000
制御機器類販売	447,002	492,468	361,728	389,272	300,000
産業計装関連事業	3,202,490	2,341,061	2,772,149	1,886,773	2,200,000
産業計装工事	2,781,109	1,931,958	2,499,437	1,578,295	1,900,000
制御機器類販売	421,381	409,103	272,712	308,477	300,000

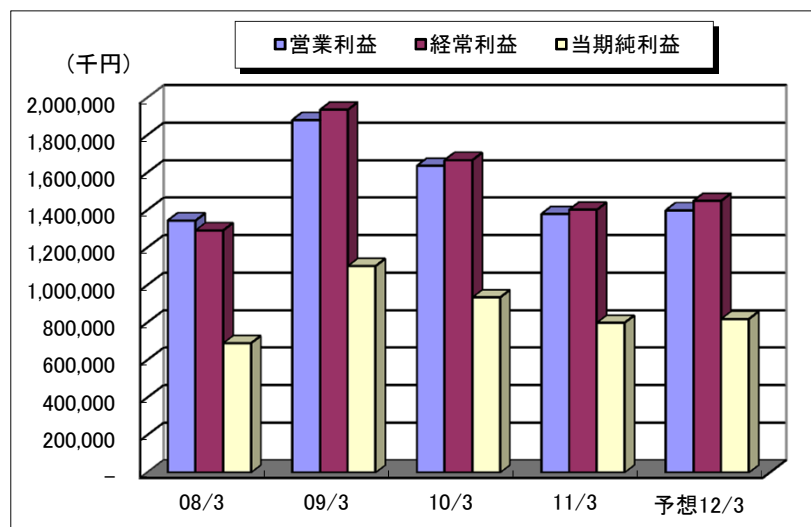
前期比 (単位:%)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
売上高合計	1.5	6.7	▲ 7.1	1.3	0.9
空調計装関連事業	▲ 4.9	12.5	▲ 10.0	6.2	▲ 0.5
空調計装工事	▲ 4.9	12.6	▲ 9.6	6.2	▲ 0.1
新設工事	▲ 16.0	31.5	▲ 16.9	10.8	▲ 6.7
既設工事	2.2	2.7	▲ 4.7	3.5	4.0
制御機器類販売	▲ 4.9	10.2	▲ 26.5	7.6	▲ 22.9
産業計装関連事業	66.4	▲ 26.9	18.4	▲ 31.9	16.6
産業計装工事	88.0	▲ 30.5	29.4	▲ 36.9	20.4
制御機器類販売	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 33.3	13.1	▲ 2.7

構成比 (単位:%)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
売上高合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
空調計装関連事業	85.2	89.9	87.1	91.3	90.0
空調計装工事	83.2	87.8	85.4	89.6	88.6
新設工事	28.5	35.1	31.5	34.4	31.8
既設工事	54.7	52.6	54.0	55.1	56.8
制御機器類販売	2.1	2.1	1.7	1.8	1.4
産業計装関連事業	14.8	10.1	12.9	8.7	10.0
産業計装工事	12.8	8.3	11.6	7.2	8.6
制御機器類販売	1.9	1.8	1.3	1.4	1.4

営業利益、経常利益と当期純利益の推移



営業利益、経常利益と当期純利益 (単位:千円)

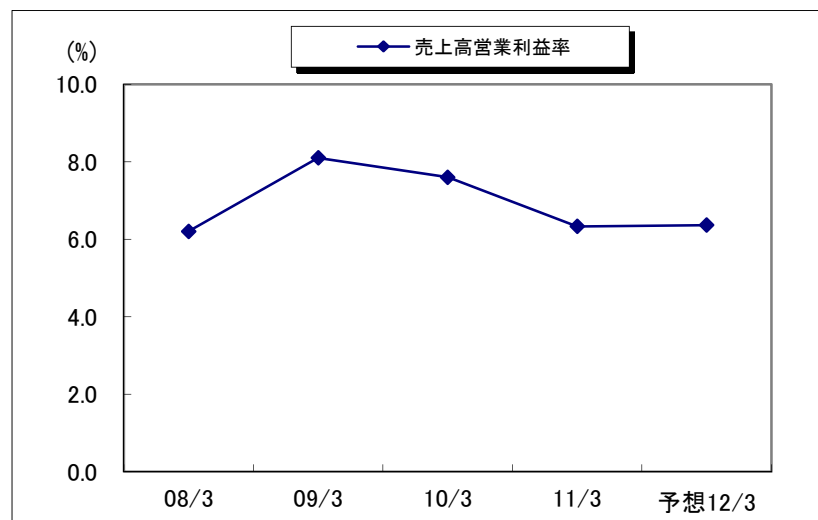
決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
営業利益	1,344,638	1,881,606	1,636,673	1,379,989	1,400,000
経常利益	1,292,633	1,935,645	1,667,286	1,401,970	1,450,000
当期純利益	690,191	1,101,886	934,680	799,278	820,000

前期比 (単位:%)

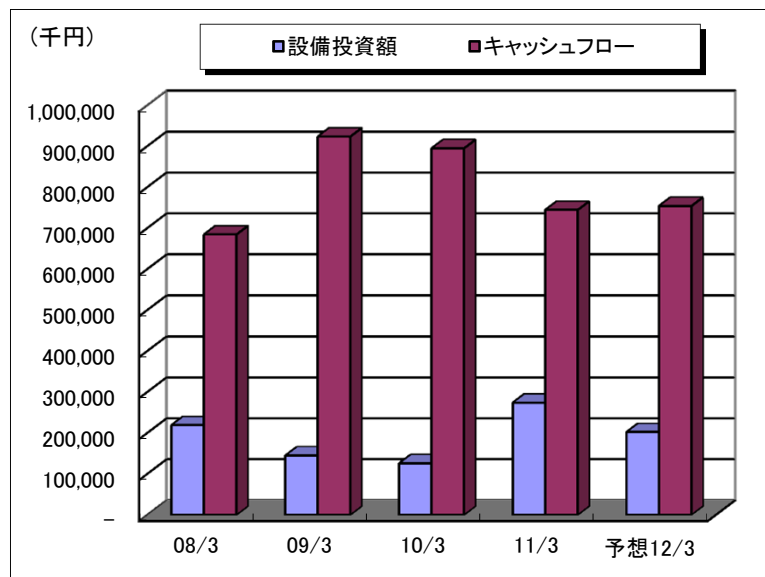
決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
営業利益	23.4	39.9	▲ 13.0	▲ 15.7	1.5
経常利益	9.3	49.7	▲ 13.9	▲ 15.9	3.4
当期純利益	20.3	59.6	▲ 15.2	▲ 14.5	2.6

売上高利益率 (単位:%)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
営業利益	6.2	8.1	7.6	6.3	6.4
経常利益	6.0	8.4	7.7	6.4	6.6
当期純利益	3.2	4.8	4.3	3.7	3.7



設備投資額およびキャッシュフローの推移



設備投資額とキャッシュフロー

(単位:千円)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
設備投資額	219,307	145,054	126,041	274,256	202,322
キャッシュフロー	684,757	923,749	895,122	744,651	754,114
当期純利益	690,191	1,101,886	934,680	799,279	820,000
減価償却費	199,475	231,682	239,119	191,258	180,000
配当金	204,909	409,819	278,677	245,886	245,886

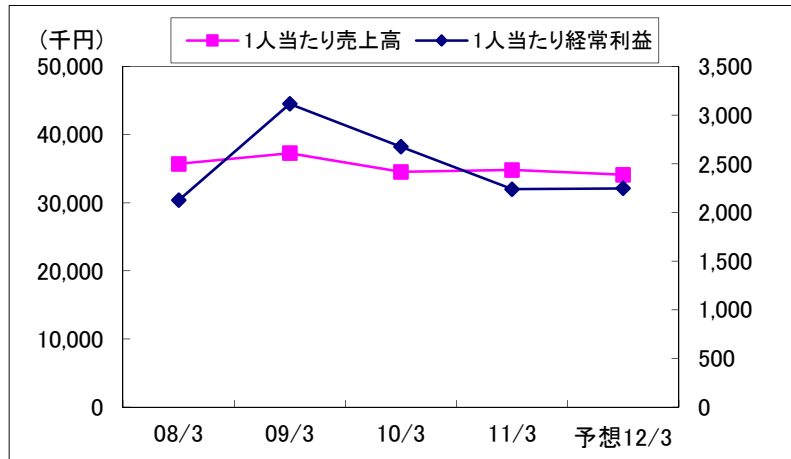
(注)キャッシュフローは、簡便法により算出しております。

前期比

(単位:%)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
設備投資額	17.0	▲ 33.9	▲ 13.1	117.6	▲ 26.2
キャッシュフロー	21.3	34.9	▲ 3.1	▲ 16.8	1.3
当期純利益	20.3	59.6	▲ 15.2	▲ 14.5	2.6
減価償却費	22.3	16.1	3.2	▲ 20.0	▲ 5.9
配当金	19.0	100.0	▲ 32.0	▲ 11.8	0.0

従業員数および従業員1人当たり売上高の推移



従業員数 (単位:人)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
従業員数	608	621	623	626	645

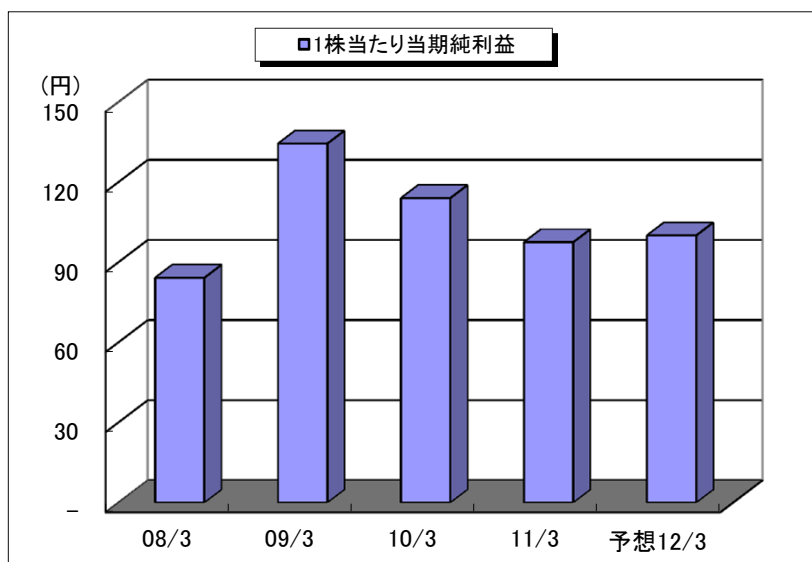
前期比 (単位:%)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
従業員数	1.2	2.1	0.3	0.5	3.0

従業員1人当たり指標 (単位:千円)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
1人当たり売上高	35,701	37,293	34,533	34,816	34,108
1人当たり経常利益	2,126	3,116	2,676	2,239	2,248

1株当たり当期純利益および自己資本当期純利益率の推移

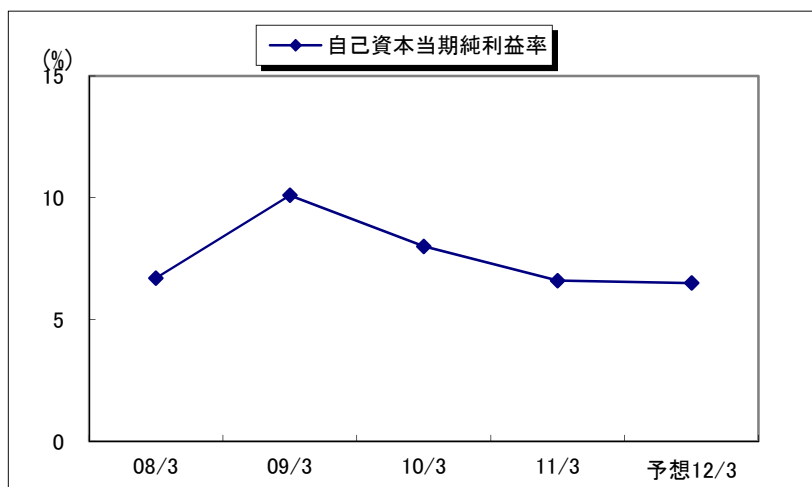


1株当たり当期純利益 (単位:円)

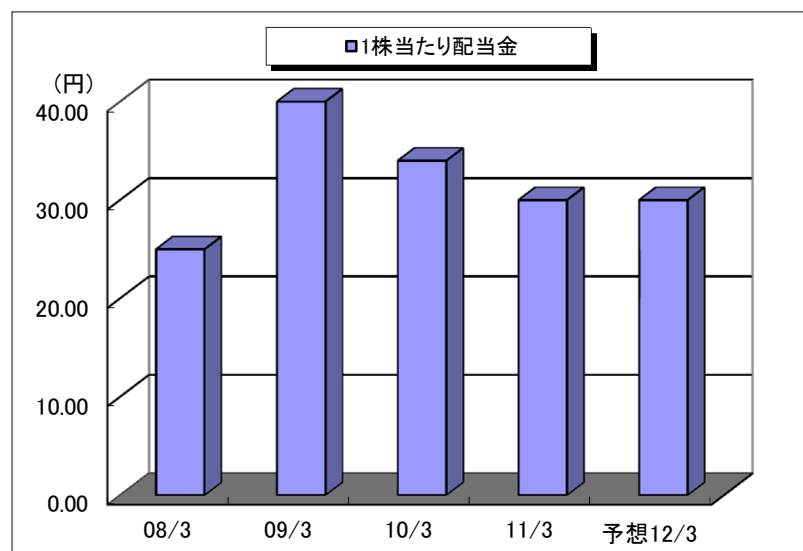
決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
1株当たり当期純利益	84.21	134.44	114.04	97.52	100.05

自己資本当期純利益率 (単位:%)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
自己資本当期純利益率	6.7	10.1	8.0	6.6	6.5



1株当たり配当金および配当性向の推移



1株当たり配当金 (単位:円)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
1株当たり配当金	25.00	40.00	34.00	30.00	30.00

(注)2009年3月期の一株当たり配当金は創立50周年記念配当10円を除いております。

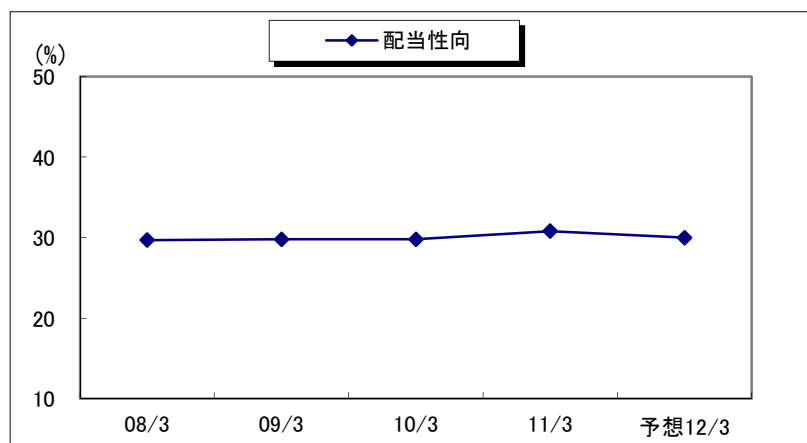
前期比 (単位:円)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
増減額	4.00	15.00	▲ 6.00	▲ 4.00	0.00

配当性向 (単位:%)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
配当性向	29.7	29.8	29.8	30.8	30.0

(注)2009年3月期の記念配当を含めた配当性向は37.2%になります。



純資産配当率 (単位:%)

決算期	08/3	09/3	10/3	11/3	予想12/3
純資産配当率	2.0	3.0	2.4	2.0	1.9

(注)2009年3月期の純資産配当率は創立50周年記念配当10円を除いて算出しております。